

IFSW グローバル定義と日本的ソーシャルワークの展開

狭間 香代子

抄録

国際ソーシャルワーカー連盟及び国際ソーシャルワーク学校連盟は、2014年に新たに「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」を採択した。それまでの単なる定義ではなく、グローバルとしたことの背景には、西洋中心の価値観、思想を普遍的なものとして他の文化圏に拡大してきたことの反省がある。本稿では、日本文化の特性であるレンマ的論理を根拠にして、わが国のソーシャルワーク実践が欧米のソーシャルワーク理論と日本の文化をいかに融合しうるかという点について、論じた。

キーワード：グローバル定義、日本における展開、集団主義、連携、ロゴスの論理、レンマ的論理

はじめに

国際ソーシャルワーカー連盟及び国際ソーシャルワーク学校連盟は2014年に新たに「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」を採択した。この定義の特徴は、それまでの西洋の思想や文化に基づく定義を普遍的な位置において、他文化の特性を無視してきたことへの反省がある。そこで、グローバルの下位に、地方レベル、国レベルでの展開を認める重層的な定義としたのである。

わが国においても、国レベルでの展開が求められ、社会福祉専門職団体は、「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開」を表した。ここでは、日本のソーシャルワークは欧米の理論と独自の文化を融合させながら発展しているとされる。では、具体的にどのように融合させながら発展しているのだろうか。

本稿は、日本文化と欧米理論との融合を具体的な事例を取り上げて検討するとともに、融合しうる日本文化の特性について、わが国の哲学領域で研究されている「レンマ的論理」に依拠して明らかにする

ことを目指している。

1. IFSW グローバル定義の意義

1. グローバル定義の概要

国際ソーシャルワーカー連盟と国際ソーシャルワーク学校連盟は、ソーシャルワークの最新定義を2014年に採択している。この定義は、「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」と呼ばれており、世界的なレベルから国のレベルまでを重層的に捉えようとしている。以下に、日本語訳を参考にしながら、特徴的な点について取り上げたい。

西洋中心の思想、価値観で形成されてきたソーシャルワークは、世界に拡大する一方で、多様な国や民族の違いなどから課題を生じていた。グローバル定義は多様性の尊重を強調しており、そのためには各地域、各国の独自性を尊重することが不可欠となっている。

日本の社会福祉専門職団体は、グローバル定義の特徴を、①多様性の尊重、②西洋中心主義・近代主義批判、③マクロな社会変革の強調、というキープ

表1 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義（日本語訳）」

「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学、および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける」。

この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。

社会福祉専門職団体協議会（2014）

レーズで表している。さらに、それらの背景にある概念として、「集団的責任」、「地域・民族固有の知」、「先住民」、「社会開発」、「社会的結束」をあげている(社会福祉専門職団体協議会 2016)。

さらに、この定義は、各国と各地域で、グローバル定義の範囲内で、それぞれの社会的・政治的・文化的状況に応じて、独自に展開させてよいということになっている。つまり、グローバル定義を共通基盤として、それぞれの展開があってもよいという見方を示しており、多様性の尊重を定義の部分で実証したといえよう。

各地域は、世界を5つのリージョンに分けており、それらは、アジア太平洋・アフリカ・北アメリカ・南アメリカ、ヨーロッパである。日本は、アジア太平洋の地域に区分けされることになり、この地域での展開が提示されている。また、日本での展開も社会福祉専門職団体協議会によって示されている。

2. 普遍主義の反省

このようにグローバル定義は、これまで取り上げなかった地域や国による違いがあることを認めた上で、それを明確に示した。ここでは、この点を重視し、「集団的責任」「多様性の尊重」「地域・民族固有の知」等の概念について検討したい。

専門職団体の解説では(社会福祉専門職団体協議会国際委員会 2016)、「多様性の尊重」は、西洋中心主義・近代主義を普遍的概念とみなす考え方への批判であるとしている。ソーシャルワーク領域においても、モダンの思考である科学一辺倒への批判が発

場して長く、それらの影響があると思われる。

また、「集団的責任」は、新しく基本原理に付け加えられたものであり、共同体での互恵的関係の重視および環境への配慮などを意味している。専門職団体は、個人主義偏重への批判、非西洋地域の集団主義的文化の尊重が背景にあると解説している。まさに、集団主義といわれる日本文化のあり様を一定程度評価したものと考えられることはできる。

さらに、「地域・民族固有の知」(indigenous knowledge)は、非西洋の伝統的な知を尊重し、固有の知を意識することをいう。植民地主義などによる西洋列国の支配を受けた地域や国々で、独自の文化が排除されたことに対する反省に立つものである。ここでいう indigenous は、「先住民の」とか「土着の」という意味で訳されるが、グローバル定義では「地理的に明確な先祖伝来の領域に居住している」人々を先住民としており、西洋列強に植民地化された地域だけでなく、日本列島に長く住む人々も含むと理解できる。

つまり、日本固有の文化を保持する人々の考え方、価値観などの伝統的な知についても、改めて検討することを意味している。グローバル定義を受けた「日本における展開」については、表2に示す(社会福祉専門職団体協議会・日本社会福祉教育学校連盟 2016)。

ここでは、日本のソーシャルワークが、独自の文化と欧米のソーシャルワークを融合させたものという理解が示されている。しかし、独自の文化とは何を意味するのかについての具体的な説明はない。さ

表2 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開」

<p>日本におけるソーシャルワークは、独自の文化や制度に欧米から学んだソーシャルワークを融合させて発展している。現在の日本の社会は、高度な科学技術を有し、目ざましい経済発展を遂げた一方で、世界に先駆けて少子高齢社会を経験し、個人・家族から政治・経済にいたる多様な課題に向き合っている。また日本に暮らす人々は、伝統的に自然環境との調和を志向してきたが、多発する自然災害や環境破壊へのさらなる対応が求められている。</p> <p>これらに鑑み、日本におけるソーシャルワークは以下の取り組みを重要視する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャルワークは、人々と環境とその相互作用する接点に働きかけ、日本に住むすべての人々の健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を実現し、ウェルビーイングを増進する。 ○ソーシャルワークは、差別や抑圧の歴史を認識し、多様な文化を尊重した実践を展開しながら、平和を希求する。 ○ソーシャルワークは、人権を尊重し、年齢、性、障がいの有無、宗教、国籍等にかかわらず、生活課題を有する人々がつながりを実感できる社会への変革と社会的包摂の実現に向けて関連する人々や組織と協働する。 ○ソーシャルワークは、すべての人々が自己決定に基づく生活を送れるよう権利を擁護し、予防的な対応を含め、必要な支援が切れ目なく利用できるシステムを構築する。 <p>「日本における展開」は「グローバル定義」及び「アジア太平洋地域における展開」を継承し、とくに日本において強調すべき点をまとめたものである。 社会福祉専門職団体協議会・日本社会福祉教育学校連盟 (2016)</p>
--

らに、日本でのソーシャルワークの取り組みをあげ、自己決定を重視した支援についても触れている。この点に異論はないが、日本での自己決定のあり方については、これまでも議論がなされており、欧米の自己決定のとらえ方とは異なる日本的な自己決定論も論じられている。このように考えると、グローバル定義を受けての日本での展開についても、更なる議論が必要ではないかと考える。

本稿では、わが国でのソーシャルワークの展開を検討するために、レンマ的論理などのこれまでのわが国での哲学的研究に依拠して、西洋から導入されたソーシャルワークの理論と日本文化の特性との関係を明らかにすることが目的である。

II. 日本文化の特性

1. 日本文化における融合性

グローバル定義の「日本的展開」は、日本のソーシャルワークが日本独自の文化に欧米の理論などとの融合したものと述べている。日本列島に住む人々は、古くは縄文時代から大陸の技術や知を様々に取り込んで、独自の文化を形成してきたということは、わが国では広く知られている。

このような文化のあり方を戦後の間もない時期に加藤周一は「雑種文化」と表現した。それは、これまでの純粹種な文化を志向するあり方に対して、逆に外来の多様な文化がアマルガム状態になっていることを認めようとするものであった(遠山他 2009: 191)。つまり、日本文化が、他の文化に対して異質であるという日本特殊論を廃棄して、他の文化を自分たちの必要に応じて、加工しながら形成してきたことが日本文化の特性だということである。

同様な視点は、近年でも継承されている。内田樹は「習合」という概念を用いて、「日本文化の雑種性そのもののうちに積極的な意味と豊饒性を見出したい」と述べている(内田 2020: 6)。さらに、「習合」は、「異物との共生」を意味し、具体的には「いくつかの構成要素が協働しているが、一体化していない」状態と説明される(内田 2020: 64)。日本文化では、異なるものが共存しているのであり、異なるものを排除する訳ではないと理解できる。ただし、それは自分たちに必要性が見出せる場合であろう。

このように、日本文化の特性を「融合性」におく

と、わが国のソーシャルワークにおいても、同様なことが進行していると考えられる。北米で発達したソーシャルワーク理論や技術を導入するとともに、それらを日本の風土に応じて、加工しながら展開していると見なすことができる。特に、ソーシャルワークは「人と環境(状況)」の接点に介入することに焦点化しており、人と人、人と集団、人と環境などの関係性そのものが重要である。そこで、次に日本的な関係のあり方を取り上げて、日本文化の特性について検討したい。

2. 集団主義とは何か

グローバル定義では、新しく「集団的責任」という文言が追加された。この点について、わが国の専門職団体は、個人主義偏重への批判があると解説している。わが国は、日本文化の特性の一つとされる「集団主義」社会という見方がなされることが多い。しかし、本当にわが国は集団主義社会なのであろうか。

この点について疑義を呈した濱口恵俊は、日本社会を集団主義と見なしたのは、高度経済成長期の日本の企業のあり方を捉えた英国人であり、十分な議論がなされた訳ではないという(濱口 2003: 3)。さらに、「集団主義」と「個人主義」という対立項は、欧米で個人と集団が二律背反的に扱われてきた結果であるとする。個人と集団は対立項ではなく、「集団は個人の行為の発展の結果であって、集団と個人は、位相は異なっても、同一レベルで存在する」と述べる(濱口 2003: 12)。この見解に立って、濱口は「日本人の集団主義」は、地域や組織の一員という所属意識でもって集団志向的に行動するという意味であると論じる(2003: 76)。

この主張の根底には、2つの<にんげん>モデルがある。一つは、「個人」モデルであり、他は「間人」モデルである。前者は、「個人」が社会生活の単位であり、自律性の強い存在と捉える。後者のモデルは、対人「関係」に根差しており、関係性に依拠する(濱口 2003: 89)。欧米の個人主義が前者であり、わが国の集団主義は後者の「間人」モデルから説明される。

「間人」とは、それ以上に分割できない「個」ではなく、「関係のネットワークとしての世界をそのまま

の形で、とらえ直された」にんげんという意味である（濱口2003：97）。これを濱口は、「原・関体（関係体）」という概念で説明する。欧米の個人主義においては、「自立した個体二者間の関係は、二次的な相互作用や結合」を意味する（濱口2003：105）。一方で、「間人」モデルにおける関係は、関係自体が存在の拠点となる一次的なものである。これは仏教の縁起観に見られる考え方である。

つまり、欧米の関係は、関係を潜在化することも、戦略的に表面化することも、二次的に操作できるのである。しかし、わが国での関係は、それなしでは主体が存立しえないという一次的な存在である。わが国が集団主義であるということは、日本文化のもつ「原・関体」という概念で説明され、欧米の個人主義と単純に対比されるあり様ではない。

濱口は「間人」モデルを提唱するためにわが国の哲学思想に多くを依拠している。特に、「風土論」を唱えた和辻哲郎、和辻を新たに再評価したフランスの研究者であるオギュスタン・バルク、西田幾多郎の弟子である山内得立のレンマ的論理等を引用して、日本文化の特性である「間（あわい）の文化」を論じた。これらの濱口が依拠した研究については、筆者も引用しながら、わが国のソーシャルワークにおける日本の特性について検討してきた（狭間2016、2017、2019）。

西洋の価値観に依拠してきたソーシャルワークがわが国に根付くには、このような西洋中心の考え方と異なる文化があることを理解した上で、両者が対立する関係ではなく、並立することを認識しなければならない。グローバル定義の日本での展開を考えるには、この点が重要である。

III. 欧米型ソーシャルワーク理論との文化的齟齬

1. 自己決定をめぐる議論

北米からの直輸入と言っても過言ではないソーシャルワークがわが国の文化と齟齬を生じることについては、既に論じた（狭間2019）。日本文化の中のソーシャルワークについては、特に価値領域で問題を挙げる研究が多い。

実践を方向づける価値については、米国で提唱された原理・原則を基礎にして論じられている。例えば、援助関係の重要性を述べた「ケースワークの原

則」は、わが国のソーシャルワーカーが広く知るところであり、また実践を方向づけている。この原則を唱えたバイステック（Biestek, F. P.）は、ケースワークの研究者であるとともに、神父でもあった。この意味でも、この原則が欧米のキリスト教文化の影響が強いものといえることができる（狭間2019：13）。

バイステックのいう7つの原則の一つに挙げられている「自己決定の尊重」は、個人の自由の尊重を端緒とする原則である。この原則は、利用者が自分のことは自分で決めたいという欲求をもっており、それは権利であることを意味する。ワーカーは、この権利を尊重し、その欲求を認めて利用者が利用できる資源を地域社会や利用者自身の中に発見し活用できるように支援することが責務とされる。

自己決定の尊重については、これまでも多く議論されてきている。近年では、自己決定の困難な認知症の人々、知的障害のある人々に対して「意思決定支援」の重要性が指摘され、具体的な支援方法なども提案されている。

また、わが国の実践の現場では、理念として掲げられる「自己決定の尊重」を理解していても、具体的な場面では、家族への気持ちや関係者に対する気遣いなどから、利用者自身が自分の欲求よりもそれらへの気遣いを優先させるような場面は多く、このような場面に直面した多くのワーカーはジレンマに陥らざるを得ない。

このような日本文化がもつ特有の関係性の側面から自己決定について論じた研究も古くからある（狭間2019：14）。例えば、中村永司は、自己決定は「自律と自己貫徹の要求」をもつという個人像を前提としているが、この個人像は日本の文化に受肉化されていないという（中村1990：250）。自己の欲求の主張を善しとする価値観が日本には少ないというのである。

さらに、空閑浩人も日本人の「自己決定」について、利用者の「自律的」な側面や、明確な自己主張による決定や判断ばかりを意味するのではなく、「他律的」とされる決定であっても尊重されるべきだと述べている（空閑2014：124）。他者への気遣いを前提とした決定であっても、それも自己決定であるという意味に理解できる。

2. 日本型モデルの登場

(1) 「生活場モデル」の登場

ソーシャルワークにおける文化的差異について、日本の生活文化を基盤とした日本型モデルが新たに登場した。欧米の価値観を土台とするソーシャルワークが、日本のソーシャルワーク実践では、土着の文化の影響を受けるのは当然であるという視座から、空閑は、日本のソーシャルワークモデルとして「生活場モデル」を提唱している。

このモデルは、「ソーシャルワークの国際的な普遍性の視点に立って、日本的独自性をもつソーシャルワークのあり方を描くこと」を目的としており、日本の哲学思想に見られる「場」の概念を基礎においている(空閑 2014: 13)。空閑はモデル構築のために、既に取り上げた濱口の所論を援用しつつ、日本のソーシャルワーカーがもつ準拠枠の提示を試みた。

ソーシャルワークは人々の生活上の困りごとの解消を目指して支援する。そのためには、私たちの生活文化のあり様を視野に入れなければならない。そこで空閑は、日本の生活文化の特性について「世間」という概念を導入する。日本人にとっての「世間」とは、いわゆる社会とは異なり、「世間という枠の中で、周囲の人々との良好な関係を保つことを優先した意思決定、行動、生活様式」(空閑 2014: 94)である。そこには欧米文化に見られる自律的な個人とは異なる姿があるとして、個人としての日本人のあり方を濱口のいう「日本人は自立した個人というよりも、周囲や状況を読み取って動く個人」という見方に依拠して持論を展開する。

空閑はこれらの概念に基づきながら、日本でのソーシャルワークのあり方を検討し、「世間をその生活世界として『間(あわい)の文化』のなかで、受け身的な対人関係を持ちながら、日々の生活を営む日本人とその生活を支える『場』、すなわち日本人の『生活場』への視点を重視した」(空閑 2014: 124)ソーシャルワークを唱える。

(2) 日本のソーシャルワークの形成の必要性

「生活場モデル」は、日本独自の生活文化を基底に日本人の特性を準拠枠としたソーシャルワーク論の提案である。このモデルでは、欧米の理論との関係は次のように把握される。ソーシャルワークには、国際的に普遍的な側面とそれぞれの社会や文化に依

じた独自の側面がある。日本のソーシャルワークに求められることは、米国的ではない自前の思想に基づいた実践モデルであり、それが日本型モデルである。さらに空閑は、日本発のモデルが国際的に発信されて普遍性を帯びることの可能性があると述べている(空閑 2014: 205-6)。ソーシャルワークの普遍的な側面と日本独自のソーシャルワークという2つの側面からわが国のソーシャルワークを捉えている。

欧米のキリスト教文化を背景として形成されてきたソーシャルワーク理論の中には、わが国の生活文化と齟齬を生じさせる面がある。しかし、わが国の実践では、欧米の理論を踏まえながら、一方でわが国の生活文化の根底にある考え方、やり方に従って、わが国流の方法で援助を行っている場面が見受けられる。実践現場に広く紹介されてきた欧米の理論を基礎として、日本人の生活様式に合うように応用しながら援助しているのである。では、わが国のソーシャルワーカーは、知識としての欧米の理論と日本人特有の行動様式を、どのように折り合いをつけて実践を行っているのだろうか。

これを明らかにするには、欧米の知識と日本の生活文化がいかに融合しているのかを検討することが求められる。この点を解明するための具体的な例として、近年、重要度が増大している「多機関との連携」を取り上げる。援助する側から捉えた場合の日本人特有の「関係の取り方」や「関係の調整」について掘り下げ、その背後にある日本の生活文化を論じる。

IV. ソーシャルワークと通態概念

1. 日本のな連携のあり方

(1) 連携についての研究

わが国では2000年以降、多職種連携やチームアプローチなどの用語を用いた研究が増えている。制度的には、2007年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正によって、社会福祉士の定義規定が見直され、新たに「保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連絡および調整その他の援助を行うこと」という連携に関する文言が追加された。社会福祉士が他の職種などの関係者と連携して活動することが明文化されたのである。

連携については、筆者も日本的な関係性を基礎にして論じた(狭間2019:17)。そこでは、連携に関する先行研究を検討する中で、研究そのものの中に欧米とは異なる視点があることを示した。

例えば、わが国で連携に関する先駆的研究を行った山中京子は、欧米とわが国との連携の定義を比較し、両者の違いを明らかにしている。山中は、「連携」の構成要素の中の「行為・活動」の項目に特に両者の違いが顕著であるとしている(山中2003:4-5)。欧米の論者は「行為・活動のプロセス」に着目して、具体的な行為や活動と、それらの連続性等のプロセスを重視する。一方で、日本の論者は、プロセスや具体的な行為等ではなく、協力などの「関係性」に焦点化している。つまり、日本では連携の相互促進的な協力関係が重要視されているのである。

(2) 集団の凝集性と機能性

連携は、より統合化されたチームを形成していくが、野中猛はチーム形成の過程における日本の特性について取り上げている(野中2014:33)。野中は「チームワークや会議のあり方は西洋文化を導入しているのに、情緒はいまだに東洋の気分に支配されがち」と述べて、チームケア形成過程では、欧米では凝集性よりも機能性を重視し、逆に日本では機能性よりも凝集性が重視されるとしている。その理由として、日本人は欧米人に比べて個が確立していないために容易に集団を形成するが、納得して形成された集団ではない。欧米人は集団の形成に時間がかかるが、形成されると機能を発揮していくと説明される。

このような違いを説明するために、日本人の根底にある特性としての日本人の集団形成における「タテ社会の人間関係」や「個が集団に埋没すること」などのいわゆる集団主義が背景にあると見なしている。さらに、野中はこの日本の特性をカバーするために、欧米流の機能性を重視する方法を提起している(野中2007:39)。

これらの研究は、連携やチーム形成の過程において、日本の特性の影響があることを示している。では、具体的なソーシャルワーク実践の場面ではどうであろうか。この点について、筆者は質的調査を実施することでソーシャルワーク実践での関係づくりに影響する日本の特性について論じた(狭間2019:

18-9、狭間2016:58-82)。具体的な事例の中から連携がうまくいった事例とうまく機能しなかった事例とを比較すると、背景に、連携担当者間の関係性が構築されているかどうか、換言するとある程度の信頼関係があるかどうかで連携の成否を左右する鍵であることを明らかにしたのである。

上述のように、野中はわが国の実践では、ワーカーの東洋的情緒性が優先されて、合理的な論理が背景に押しやられていると見なし、それは改善すべきことと論じている。グローバル定義に照らした時、このような視点は果たして妥当であろうか。グローバル定義は、これまで排除されがちであった地域・民族の固有の知に焦点を当てた。この点に鑑みると、東洋的情緒性と西洋の合理性がどう関係するのか、検討する必要がある。

2. ログスの論理とレンマ的論理

筆者は、風土学を中心に多様な議論を展開している木岡伸夫からレンマ的論理という概念を学んだ(木岡2014)。これは、西田幾多郎を師とする山内得立が、西洋哲学の基本にあるログスの論理に対して唱えた概念である。その基盤には、仏教思想があり、わが国の文化を考える上で、重要な視座を提供している。上述の濱口も山内を引用しており、わが国の文化論で必須の思想である。

近代知と言われる科学の基礎は論理主義に則っており、ログスの論理に依拠する。ログスの論理の基本には、①同一律、②矛盾律、③排中律の3つの原理がある。同一律とは、「AはAである」ということであり、矛盾律とは「Aは非Aではない」という判断である。さらに、排中律とは「AはAであるか、非Aであるかのいずれかである」という判断形式である。つまり、排中律とはAと非Aに区分して、どちらにも属し、どちらにも属さないという曖昧さを排除するルールであり、「あいだを排除する」、「あいだを認めない法則」である。

一方、山内は西洋哲学の基盤にあるログスの論理が排中律を基本原理とすることに対して、あいだを認めるレンマ的論理を展開する。ここでは、木岡の説に依拠してレンマ的論理について論じたい(木岡2014)。

山内はログスの論理がいう二者択一の思考ではな

く、インド哲学の龍樹の『中論』の論理に基づいてテトラレンマを提唱した。テトラとは「4つ」という意味であり、レンマは「直観的把握」のことを言う。つまり、テトラレンマとは4つの直観的把握の形を示している。それらは①A (肯定)、②非A (否定)、③Aでもなく、非Aでもない (肯定でも否定でもない)、④Aでもあり、非Aでもある (肯定でもあり、否定でもある) という4つのレンマである。特に、山内は第3レンマで肯定も否定も否定とする論理を第4レンマより先に示しており、これは「絶対否定」といわれる。

「絶対否定」とは、「Aである」という肯定と「Aではない」という否定を同時に否定することであり、「肯定も否定もともに否定することによって、<肯定-否定>の対立そのものを否定する」(木岡 2014 : 21) という意味である。

この絶対否定は、「縁起の論理」を導く。わが国では、「ご縁がありますよう」などと、日常的に縁という言葉を用いる。「つながり」とか「関係」という意味で使用され、人間関係を意味する。しかし、この関係は、西洋的な関係とは異なる (木岡 2014 : 44)。この違いの根底にあるのが、ロゴスの論理とレンマ的論理である。ロゴスの論理では、独自性をもつ二者と区分された上での関係、相互作用である。一方、レンマ的論理では、二者である A と B は明確に区分された個ではなく、互いに「相依相待^{そうえそうたい}」の関係とされる。具体的には、「火と薪」の関係に例えられ、火は薪がなければ燃えず、薪も火がなければ燃えないような関係のことをいう。それは「それぞれが互いに他を待って、他に依って、自己の存在を表すこと」(木岡 2014 : 31) を意味する。つまり、火も薪も出会ってこそ自己を現すが、それ以前では「無自性」であり、絶対否定に通じる。

3. 縁の倫理と主体性

無自性を基本とする縁の論理では、自性は他によって現れるとされるが、それでは縁の論理が生活文化の根底にあるわが国では、人々は主体性が欠如しているのであろうか？

この点について、木岡は欧米の主体性とは異なる関係の主体性を論じる。仏教思想は、「自己を含む現実」や「人間の生の現実」に徹しきるといふ特徴を

もつ (三枝 2005 : 42)。したがって、縁の論理における関係についても、常に自己と自己の現実に関わっているのである。具体的に「自己ないし自己の現実」というのは、自己の行為が発生させる結果であり、さらに、それは自己の責任であるとともに、次の自己の行為に影響する。このように自己は転化していき、新たな自己が次の行為を選択するという見方である (三枝 2005 : 93-4)。

木岡は、このような関係の中心に自己が位置することを「関係の主体化」として捉えた。それは一つには自己を中心に時間及び空間の全体にわたる関係の拡がりが生まれること、もう一つは縁の自覚が、縁に連なる主体のあいだの相互的なつながりを生み出すことを意味する (木岡 2017 : 262-3)。縁の論理は、自己の行為の結果についての責任を共同体に対して負うことを意味し、「縁の倫理」とも置き換えられる。これは、日本文化にある人間関係の特徴を表しており、世間に対する気遣いでもある。

このような縁に関する所論に基づいて、ソーシャルワークでの「連携」に関する研究における課題を、「縁の倫理」から根拠づけることができる。事例に見られるように、ソーシャルワーカーの業務としての連携の場合でも、ソーシャルワーカーの精神性の中に縁の倫理が内在化しており、それが行為を方向づけている。

では、欧米の理論と縁の倫理は、わが国のソーシャルワーク実践において、どのような関係にあるのであろうか。この点に関して、次に明らかにしていく。

4. 欧米の理論と日本的文化との融合

ロゴスの論理とレンマ的論理の関係は、対峙するものではなく、レンマ的論理がロゴスの論理を含む。「連携」の事例に示されたように、わが国のソーシャルワーク実践の場では、欧米のロゴスの論理に立つソーシャルワーク実践論を、否定することなく受け入れるとともに、内在化された倫理に従って活動しているのである。レンマ的論理が優先する実践の場では、ロゴスの論理である理論とレンマ的論理である文化は並立できる。換言すると、連携の事例は、わが国のソーシャルワーカーの中に欧米発の理論や価値が組みこまれていると同時に、日本人特有の人

間関係の調和を優先しようとするもう一方の傾向が、分けがたく融合されていることを表している。

このような融合が成立する根拠として、オギュスタン・ベルクの提起する「通態性」の概念を参照したい。木岡によれば、通態性とは「互いに還元不能なもの」とされてきた〈主観—客観〉、〈個人—集団〉、〈自然—文化〉といった二元対立の両極を行き来するあり方」を意味する（木岡2014：135）。さらに、これはレンマ的論理に同定される。二元対立するものは、両者のあいだを常に行き来する反復を通して、変化を累積していくのである。

わが国のソーシャルワーク実践は、欧米の理論と日本的文化との通態化を介して融合しており、その過程で日本的ソーシャルワークの体系化が図られる。日本の風土から新たに誕生する独自のソーシャルワークというよりも、両者の通態化を通して日本的ソーシャルワークが形成される。わが国での連携の研究や実践は、このような融合を反映したものである（狭間2019：24）

おわりに

わが国でのソーシャルワークの展開について、欧米の理論と日本的文化が通態しながら、日本的ソーシャルワークを形成していることを論じた。わが国の福祉実践領域に、ソーシャルワークが定着しているかどうか、理論と実践の乖離は解消したのかなど、わが国のソーシャルワークには課題が多い。制度的にも、ソーシャルワーカーの国家資格である「社会福祉士」も、名称独占であるとともに、必置となっているのは、1か所に過ぎない。

ソーシャルワーカーの専門性を向上させるには、単に欧米の理論や技術の直輸入ではなく、日本の福祉現場で応用できる形態にする必要がある。そのためには、理論との齟齬を生じている実情を明らかにし、そこから理論と文化との融合が認められる日本的ソーシャルワークを抽出していく研究が必要である。

文 献

内田樹（2020）『日本習合論』 ミシマ社。
木岡伸夫（2014）『〈あいだ〉を開く—レンマの地平』 世界思想社。

木岡伸夫（2017）『邂逅の論理—〈縁〉の結ぶ世界へ』 春秋社。

空閑浩人（2014）『ソーシャルワークにおける「生活場モデル」の構築—日本人の生活・文化に根差した社会福祉援助—』 ミネルヴァ書房。

三枝充恵（2005）『三枝充恵著作集第四巻・縁起の思想』 法蔵館。

社会福祉専門職団体協議会（2014）「ソーシャルワークにおけるグローバル定義（日本語訳）」

SW_teigi_japanese.pdf (jacsw.or.jp) 2021年1月31日。

社会福祉専門職団体協議会・日本社会福祉教育学校連盟（2016）「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開」tenkai_01.pdf (jacsw.or.jp) 2021年1月31日参照。

社会福祉専門職団体協議会国際委員会（2016）「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義と解説」SW_teigi_01705.pdf (jacsw.or.jp) 2021年1月31日参照。

遠山淳・中村生雄・佐藤弘夫編著（2009）『日本文化論キーワード』 有斐閣。

中村永司（1990）『社会福祉援助技術 最近の動向』 岡本民夫・小田兼三編著『社会福祉援助技術総論』 ミネルヴァ書房。

野中猛（2007）『[図説] ケアチーム』 中央法規出版。

野中猛・野中ケアマネジメント研究会（2014）『多職種連携の技術—地域生活支援のための理論と実践』 中央法規出版。

狭間香代子（2016）『ソーシャルワーク実践における社会資源の創出—一つなぐことの論理—』 関大出版部。

狭間香代子（2017）『ソーシャルワーク実践における知と論理』 黒田研二・狭間香代子・岡田忠克編著『現代社会の福祉実践』 関大出版部。

狭間香代子（2019）『日本のソーシャルワークと〈あいだ〉の論理』 木岡伸夫編著『〈縁〉と〈出会い〉の空間—都市の風土学12講』 萌書房。

濱口恵俊（2003）『「間（あわい）の文化」と「独（ひとり）の文化」』 知泉書館。

ベルク, A. (Berque, A.) 篠田勝英訳（1992）『風土の日本』 ちくま学芸文庫。

山内得立（1974）『ロゴスとレンマ』 岩波書店。

山中京子（2003）『医療・保健・福祉領域における「連携」概念の検討と再構成』『社会問題研究』53（1），1-22。

Global Definition of Social Work Profession and Its Japanese Amplification

Kayoko HAZAMA

Abstract

The global definition of social work profession was adopted by the General Assembly of International Federation of Social Workers and the International Association of Schools of Social Work in 2014.

Parts of the definition may be amplified at national levels. Thus, the Japanese Federation of Social Workers approved the Japanese Amplification of Social Work Profession. This shows that Japanese social work has developed by integrating Western-derived social work into Japanese cultures and institutions.

This paper thus discusses on the mixture of Western social work theories and Japanese culture. First, it reviewed the 2014 definition. Second, it showed the features of Japanese culture. Third, it delineated the dilemma of Japanese social workers on Western social work and Japanese culture. Finally, the paper concluded that Japanese social workers practiced based on lemma logic.

Keywords: global definition of social work profession; Japanese Amplification of Social Work Profession; groupism; collaboration; logos logic; lemma logic

